

岐阜県公報

号外 (一) 平成二十一年 四月二十四日

公 示

(次期) 公共関連システム運用委託業務に関する一般競争入札公告

(次期) 公共関連システム運用委託業務について、一般競争入札を行うので、岐阜県の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める規則(平成七年岐阜県規則第百二十号)第四条の規定により公告する。

平成二十一年四月二十四日

岐阜県知事 古 田 肇

目 次

公 示

(次期) 公共関連システム運用委託業務に関する一般競争入札公告

(技術検査課) ページ 一

1 一般競争入札に付する事項

(1) 特定役務の名称

(次期) 公共関連システム運用委託業務 一式

(2) 特定役務の概要

公共関連システム(公共事業執行支援システム及び道路施設現況・占用許可管理システム)のアプリケーション移行及び運用・管理業務

アプリケーション移行

システム運用管理

オペレーション

ハードウェア・ソフトウェア管理

アプリケーション管理

(3) 特定役務の仕様等

入札説明書による。

(4) 履行期間

平成21年7月1日から平成27年3月31日まで

2 入札参加者の資格に関する事項

本調達は、公共関連システム運用委託業務特定共同企業体（以下「共同企業体」という。）又は単独企業による一般競争入札とする。
共同企業体の結成は、自主結成とする。

入札に参加する者の資格は、共同企業体にあつては2の(1)に掲げる要件のすべてを、単独企業にあつては2の(2)に掲げる要件のすべてを満たし、岐阜県知事の参加資格確認を受けた者でなければならない。

(1) 共同企業体の資格要件

ア 共同企業体の構成員の資格要件

(ア) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。

(イ) 岐阜県入札参加資格者名簿（建設工事以外）に登録されている者であること。

(ウ) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立て（同法附則第2条の規定によりなお従前の例によることとされる更生事件に係るものを含む。）がなされている者（更生手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

(エ) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（再生手続開始の決定後、岐阜県が別に定める手続に基づく入札参加資格の受付がなされている者を除く。）でないこと。

(オ) 岐阜県から、岐阜県製造の請負、物件の買入れその他の契約に係る指名停止措置要領に基づく資格停止措置を、競争入札参加資格確認申請期限日から入札の日までの期間内に受けていないこと。

イ 共同企業体の資格要件

(ア) 共同企業体の代表構成員は、出資比率が最大の構成員であること。

(イ) 代表構成員（又は構成員のうち少なくとも1社）は、資本金の額又は出資の総額が五千万円を超える会社であり、かつ、常時使用する従業員の数が百人を超える会社であること。

(ウ) 代表構成員は、実質的営業年数が10年以上であること。なお、実質的営業年数とは、一定の業務を継続的に営んでいる年数をいい、営業譲渡を受けた企業については譲渡元企業の営業年数を通算する。

(エ) 代表構成員（又は構成員のうち少なくとも1社）は、大規模なコンピュータ

ネットワークシステムの企画、設計、構築及び運用の業務を行った実績があることを証明した者であること。なお、大規模なコンピュータネットワークシステムとは、3ヵ所以上のLAN設備を相互接続したWANとする。

(イ) 代表構成員（又は構成員のうち少なくとも1社）は、ユーザ数1000人以上のコンピュータシステムの運用・保守業務を行った実績があることを証明した者であること。

(2) 単独企業の資格要件

2の(1)のアのほか、2の(1)のイの(イ)から(オ)までの要件のすべてを1社で満たすこと。

3 入札手続等に関する事項

(1) 担当部局

〒500 8570

岐阜県岐阜市数田南2丁目1番1号

岐阜県県土整備部技術検査課建設情報担当

電話 058 272 1111（内線3630・3631）

(2) 入札説明書の交付期間及び交付場所

ア 交付期間

平成21年4月24日（金）から平成21年5月1日（金）までの毎日（県の機関の休日を除く。）午前9時から午後5時まで

イ 交付場所

3の(1)に同じ。

(3) 競争入札参加資格の確認

ア 入札参加希望者は、下記期限までに別に定める競争入札参加資格確認申請書に入札説明書に規定する書類等を添付した上で、3の(1)まで持参又は郵送し、競争入札参加資格の確認を受けなければならない。

イ 提出期限

平成21年5月11日（月）午後5時（必着）

期限までに競争入札参加資格確認申請書を提出しない者又は競争入札参加資格がないと認められた者は、入札に参加することができない。

ウ 競争入札参加資格の確認結果は、平成21年5月20日（水）までに通知する。

(4) 入札の日時及び場所

ア 日 時 平成21年6月5日(金) 午前11時

(入札を郵便で行う場合には、平成21年6月4日(木) 午後5時までに3の(1)に必着のこと。)

イ 場 所 岐阜県岐阜市数田南2丁目1番1号
岐阜県庁9階 9北1会議室

(5) 開札の日時及び場所

入札終了後直ちに3の(4)のイの場所において行う。

(6) 契約条項を示す場所

3の(1)に同じ。

(7) 入札方法等に関する事項

ア 入札方法

入札は、本人又はその代理人が行うものとする。ただし、代理人が入札をする場合には、入札前に委任状を提出するものとする。

また、落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額の100分の5に相当する額を加算した金額(当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

イ 入札保証金及び契約保証金

岐阜県会計規則(昭和32年岐阜県規則第19号。以下「規則」という。)第114条各号に該当するときは、免除する。

ウ 落札者の決定方法

規則第111条の規定により定めた予定価格に105分の100を乗じて得た額の範囲内で最低の金額をもって入札した者を落札者とする。

なお、落札者がいないときは、直ちに再度の入札をすることがある。

エ 入札の無効

本公告に示した入札に参加する資格のない者及び競争入札参加資格確認において虚偽の申請を行った者の入札並びに規則第130条各号のいずれかに該当する入札は、無効とする。

オ 入札又は開札の中止

天災その他やむを得ない理由により入札又は開札を行うことができないときは、

これを中止する。この中止による損害は、入札者の負担とする。

カ 落札の無効

落札者が、落札の通知を受けた日から、原則として1週間以内に契約を締結しないときは、その落札は無効とする。

4 その他

(1) 入札及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 契約書作成の要否
要

(3) 談合情報があった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、そのすべてを公表することがある。

(4) 談合情報どおりの開札結果となった場合は、談合の事実の有無にかかわらず、契約の締結をしないことがある。

なお、この場合は、原則として改めて公告をし、入札を行うものとする。

(5) 詳細は、入札説明書による。

5 Summary

(1) Nature of the services to be procured:

Operation and maintenance of public works management computer systems (next period).

(2) Contract fulfillment period:

From 1 July 2009 through 31 March 2015

(3) Date and time for the distribution of the tender documentation:

Every day from 9:00 a.m. to 5:00 p.m. from 24 April 2009 to 1 May 2009 (excluding weekends and national holidays)

(4) Deadline for the submission of bidding registration forms and relevant documents:

5:00 p.m. 11 May 2009

(5) Applicants will be notified of the screening results by 20 May 2009.

(6) Date, time and place for the opening of bids and tenders:

Tenders submitted by mail must be received by 5:00 p.m. 4 June 2009.

(7) The meeting for the opening of bids and tenders will begin promptly at

11:00 a.m. 5 June 2009 at the 9 North 1 Meeting Room (9F, Gifu Prefectural Government Building).

(6) For further information, please contact:
Construction Information Section, Construction Technology Inspection Division

Department of Prefectural Land Management
Gifu Prefectural Government, 2-1-1 Yabuta-minami, Gifu City
Gifu Prefecture, 500-8570, JAPAN
Tel: 058-272-1111 Ext:3630, 3631

平成二十一年四月二十四日発行

発行者
発行所

岐阜市藪田南二丁目一番一号
岐阜県庁

編集

岐阜市三輪ふりとびあ十三
岐阜文芸社